

平成 27 年 2 月 8 日  
復 興 庁

**「被災地の元気企業 40—創造的な産業復興を目指すフロントランナーたち—」  
の公表について**

復興庁は、被災地において「新しい東北」の創造に向けて新たな挑戦や課題の克服に取り組む事例を取りまとめた「被災地の元気企業 40—創造的な産業復興を目指すフロントランナーたち—」を公表しましたので、お知らせします。

この「被災地の元気企業 40」では、昨年 6 月に復興庁が公表した「産業復興創造戦略」の目指す目標像に沿った取り組みにより、今後被災地の産業復興のモデルとなることが期待される 40 件の企業等による成功事例及び挑戦事例を、経営者のビジョンや具体的な課題解決手法に触れつつ掲載しています。

また、この中で成功事例として選定された事業者に対しては、本日、「新しい東北」官民連携推進協議会 会員交流会において、竹下復興大臣より顕彰状が授与されました。

なお、「被災地の元気企業 40」の全文については、復興庁ウェブサイト (<http://www.reconstruction.go.jp/>) に掲載致します。

以 上

本件連絡先：

復興庁企業連携推進室 高橋、佐藤、二宮

TEL：03-5545-7253

E-MAIL：kigyorenkeisuishinshitsu@cas.go.jp

## 「被災地の元気企業40」の概要

### ① 主な構成

- ・ 竹下復興大臣による巻頭対談
- ・ 「被災地の元気企業」40社の取り組み紹介  
（経営者のビジョン、事業内容、課題克服のポイント、今後の課題と挑戦）
- ・ 監修委員（外部有識者）によるコラム 等

### ② 掲載事例：40件

（県別掲載件数内訳）

	岩手県	宮城県	福島県
成功事例	※2	1	※3
挑戦事例	12	14	9
計	※14	15	※12

※岩手・福島両県に所在する企業の事例を両県に計上している

### ③ 配布先

- ・ 被災地の地方公共団体
  - ・ 被災地の経済団体、産業支援機関
  - ・ 被災地の金融機関
- 等に配布するとともに、全文を復興庁ホームページに掲載予定

（表紙イメージ）



## 顕彰事業者（5事業者）の概要



漁火  
team isaribi

宮古 チーム漁火(岩手県宮古市)

代表 鈴木 良太氏

「志が連携を超えた一致団結を生み売上回復を達成」

従来型ビジネスモデルへの危機感を感じていた宮古市内の水産加工業者4社の若手経営者が震災を契機に連携。施設の再建にあたっては、各社の強みを生かした相互補完を前提に、単なる復旧ではなく全体最適を意識した設備投資を実施したほか、商品開発から購買、製造、販売まですべてのバリューチェーンで4社が連携して事業を行っている。この結果、各社とも震災前の水準まで業績を回復させている。



株式会社 明豊(宮城県塩竈市)

代表取締役 松永 賢治氏

「バリューチェーンの拡大によって売上増加を実現」

カツオの加工・販売を主に手掛けるが、震災により本社工場は大きな被害を受ける。復興交付金を活用し工場再建を図る一方、震災以前より課題となっていた加工品の原料となるカツオの安定調達を図るべく、自社で一本釣り漁船を取得し、水揚げ→保管→加工の一貫したサプライチェーンを構築。大手小売業者との取引拡大も実現した結果、売上・従業員数も震災前を上回るなど、塩竈の水産業復興の一翼を担っている。



株式会社 ナプロアース(福島県伊達市)

代表取締役 池本 篤氏

「新天地で新たな経営理念を共有し短期間での売上回復に成功」

福島県浪江町を拠点に自動車リサイクル部品の販売と廃車処理事業を行っていたが、原発事故により伊達市へ移転。震災後の人材確保が難しい中、多様な方法で企業イメージの向上や経営ビジョンの社内への浸透を図り、事業再開に必要な人材の獲得・定着を図った。また専門家やITを積極的に活用し、人材を即戦力として活用すべく業務のマニュアル化、効率化を進めた結果、震災前の売上を上回るまでの復活を遂げている。



東西しらかわ農業共同組合(福島県白河市)

代表理事組合長 鈴木 昭雄氏

「福島農業の再生に道を拓く農協の取り組み」

従前より「命のもととなる農産物づくり」という想いの下、化学肥料・農薬を削減した農産物を「みりよく満点ブランド」として独自に展開。震災後は農作物の風評被害に直面する中、JA初となる完全密閉型植物工場で、完全無農薬・高栄養価かつ洗わずに食べられる高付加価値の野菜を生産するほか、ファーマーズマーケットやレストランを新設して新たな需要創出に努め、地域の農作物の販路確保に成果を上げている。



株式会社みちのりホールディングス

(岩手県盛岡市、福島県福島市、福島県会津若松市)

代表取締役 松本 順氏

「グループ同士のベストプラクティスの共有により業績を向上」

岩手県、福島県を含む地方バス会社グループを傘下に有し、人口減少時代の地方経済の発展を交通インフラの側面から後押しすべく震災後も地域の足として重要な役割を担っているほか、地域の特性を活かした旅行プランを国内外へ発信し観光客を呼び込んでいる。また、マーケティングやコスト管理に関するグループ各社のベストプラクティスをグループ内で共有する体制を構築し、効果的な業務改善が図られている。